

令和 7 年度事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

◇基本事項

令和 7 年度事業計画に基づき事業を実施した。

税制提言活動や各種研修会等を開催したほか、健康経営等の地域貢献活動にも取り組んだ。

また、会員相互の親睦と交流を図るため懇親会や支部の活性化に向けて支部役員会を開催するなど、組織の増強に努めた。

◇主な事業の報告

1.公益目的事業

(1) 税の提言に関する事業

令和 8 年度税制改正要望については、意見を取りまとめ岡山県法連を通じて全法連に提出した。全法連で取りまとめられた「令和 8 年度税制改正に関する提言」をもとに管内選出の国会議員、岡山県知事、岡山市長及び県・市各議会議長に要望書を手交した。

(2) 広報事業

広報誌「岡山東」を年 2 回発行し会員に配付したほか、金融機関の窓口、図書館等に配置し、活動が広く周知されるよう取り組んだ。

(3) 税知識の普及を目的とする事業

税知識の普及については、署長講演を開催したほか、税務当局から講師派遣を受け説明会を開催した。

税務署長・広報広聴官講演

事業名	令和 7 年度		令和 6 年度		備考
	回数	出席者数	回数	出席者数	
岡山東税務署長・広報官講演	3	124	3	115	

各種説明会出席者数

事業名	令和 7 年度				令和 6 年度			備考
	回数	岡山東	岡山西	計	岡山東	岡山西	計	
決算期別法人説明会	4	26	24	50	20	16	36	
新設法人説明会	1	4	1	5	1	4	5	
年末調整説明会	1	74	78	152	46	50	96	
計	6	104	103	207	67	70	137	

(4) 経営支援事業

経営者としての資質向上と経営に有益な情報を提供することを目的に実施した。

経営支援事業参加者数

研修会	令和 7 年度			令和 6 年度			備考
	岡山東	岡山西	計	岡山東	岡山西	計	
経営実務講座	100	128	228	38	45	83	年5回
簿記講座	11	5	16	10	10	20	
新入社員研修	38	31	69	26	34	60	
新春講演会	69	32	101	30	31	61	
共催計	218	196	414	104	120	224	
総会記念講演	75		75	115		115	
三法人会青年部合同研修会	18		18	14		14	
女性部青年部合同研修会	41		41	43		43	
単独計	134		134	172		172	
合計	352	196	548	276	120	396	

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
インターネットセミナー利用件数	2,631	2,213	1,992

(5) 納税意識の高揚を目的とする事業

税に関する啓発を目的に租税教室及び社会貢献活動を中心に展開した。

イ 租税教室

青年部会を中心に小学校6年生の児童を対象に実施したほか、中学生を対象とした租税教室に取り組んだ。

女性部会は放課後児童クラブにおいて小学校低学年を対象に紙芝居と税金クイズを行った。

租税教室

	小学校6年生				放課後児童クラブ			
	学校数	クラス数	児童数	参加者数	学校数	クラス数	児童数	参加者数
令和7年度	16	48	1,564	11	3	4	220	12
令和6年度	12	37	1,300	14	2	3	191	11

ロ 税に関する絵はがきコンクール

女性部会において、第15回「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、応募作品から最優秀賞、優秀賞、税務署長賞等に表彰状と記念品を贈呈した。

絵はがきコンクール結果

	応募状況			表彰			備考
	学校数	応募数	(参考)管内児童数	個人賞	入選	学校賞	
令和7年度	17	1,155	2,177	6	50	12	
令和6年度	20	1,008	2,117	6	50	9	

ハ 第17回「知って得する？税金」

女性部会が表町商店街で行われる「大誓文払い」の際に開催し、税務当局と協調して税に関するクイズ・アンケートなど活動を行った。

ニ 第5回「親子税金スクール」

青年部会が日本銀行岡山支店において偽造券防止技術の体験などを行ったほか、ザ マグリットで税金教室と4コマまんが教室を行った。

ホ その他

女性部会がいちごプロジェクト、食品ロス削減に、青年部会が中心となって健康経営に取り組んだ。

2. 共益事業

(1) 組織増強事業

組織増強のため支部の活性化に取り組んだが、会員数の減少傾向が続いている。

(2) 会員支援事業

新入会員の集い、総会後の懇親会等を行った。また、女性部会では研修旅行、新年親睦会、青年部会では市内三法人会合同を含め懇親会を開催するなど会員相互の親睦と交流を図った。

(3) 福利厚生事業

昨年に引き続き協力会社3社とともに連携して取り組んだ。

3. 管理関係

公益社団法人としてのガバナンスとコンプライアンスに配意し、総会・理事会等を開催するなど、適切な組織運営に努めた。事務局においては、会則等に基づき適正な運営を行った。